他政令市の数値目標の設定状況

参考資料２－２

・総務省による調査結果「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等をとりまとめた一覧表（平成30年3月31日現在）」より、数値目標に関する箇所を抜粋

・この一覧表では、各自治体の回答に基づき、数値目標の「有」「無」について、また、「有」の場合は、その内容を４つの区分に整理して掲載

・政令指定都市：20自治体のうち、平成30年3月31日現在で数値目標を「有」と回答した自治体は、12自治体

・数値目標の内容については、「②延床面積等に関する目標」「③トータルコストの縮減」が多い。

自治体名	公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等をとりまとめた一覧表（平成30年3月31日現在）より	①公共施設の数、②延床面積等に関する目標、③トータルコストの縮減、④平準化等に関する目標					※千葉市記載
		数値目標の有無	①	②	③	④	主な記載内容の概要（数値目標が「有」の自治体）
札幌市	②延床面積等に関する目標 将来の人口動態等一定の条件下で、2040年時点で**公共施設の延床が15%削減**するものと試算 **主な施設の試算の考え方**は以下のとおり 《小中学校》年少人口の減少推計を踏まえ、児童生徒数に見合った規模へ適正化 《市営住宅》１世帯当たり世帯人員数の減少推移を踏まえるとともに、民間住宅を活用 《市民利用施設》地区センター、児童会館、老人福祉センター及びまちづくりセンター（地区会館含む。）を小学校へ複合化し、機能を拡充 維持管理・修繕・更新等については、長寿命化を図るなどトータルコストの縮減・平準化を目指し、計画的に実施する	有	無	有	無	無	・2040年時点で公共施設の延床面積を15%削減 ・小中学校、市営住宅などの施設グループ別に試算の考え方を記載
仙台市	－	無	－	－	－	－	－
さいたま市	**【ハコモノ三原則】** （１）本市の成長・発展の核となる公共施設以外の新規整備は原則として総量規制の範囲内で行う （２）施設整備には公民連携手法を積極的に導入する （３）施設の更新（建替）は複合施設とし、**施設総量（総床面積）を縮減する（60年間で15%程度の縮減**が必要）〔目標②〕 **【インフラ三原則】** （１）**現状の投資額（一般財源）を維持**する〔目標③〕 （２）**ライフサイクルコストを縮減**する〔目標③〕 （３）効率的に新たなニーズに対応する	有	無	有	有	無	・ハコモノ、インフラに分けて記載 ・ハコモノは、60年間で15%程度の縮減 ・インフラは、現状の投資額（一般財源）を維持するとともに、ライフサイクルコストを縮減
千葉市	【公共建築物】 ・見直し3方針(施設利用の効率性の向上・施設の再配置・施設総量の縮減)などに基づく取り組みを推進。 ・継続利用施設については、計画的な保全を推進し、長寿命化を図る。	無	－	－	－	－	－
横浜市	【取組方針】 ・長寿命化や状態監視保全を基本とし、ライフサイクルコストの低減を図るなど、施設の効果的・効率的な保全・更新 ・公共建築物を中心に、施設の多目的化や複合化などの再編整備による効率的な施設量による機能・サービスの提供	無	－	－	－	－	－
川崎市	今後の多様な市民ニーズへの対応の必要性から、「将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理」を行っていく。	無	－	－	－	－	－
相模原市	**【公共建築物】** ②延床面積等に関する目標、③トータルコストの縮減 ・PFI等民間活力の活用による**改修・更新コストの削減**や財政計画と連動した長期修繕計画による改修・更新コストの平準化、未利用資産の活用、受益者負担の適正化などの取組を実施 **・改修・更新のピークを迎える今後30年間で20%削減** ・目標達成のための基本原則 ア　新規整備は原則行わない イ　学校施設の大規模改修や更新時期には原則として多機能化等を行う **【土木施設】** ③トータルコストの縮減 予防保全的な管理への転換により**ライフサイクルコストの縮減**を図る	有	無	有	有	無	・公共建築物、土木施設に分けて記載 ・公共建築物は、改修・更新のピークを迎える今後30年間で20%削減 ・土木施設は、ライフサイクルコストの縮減

自治体名	公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等をとりまとめた一覧表（平成30年3月31日現在）より	①公共施設の数、②延床面積等に関する目標、③トータルコストの縮減、④平準化等に関する目標					※千葉市記載
		数値目標の有無	①	②	③	④	主な記載内容の概要（数値目標が「有」の自治体）
新潟市	【公共施設】 ・総量削減 ・サービス機能の維持 【インフラ資産】 ・メンテナンスサイクルに基づく計画的・効率的な維持管理・更新 ・既存施設の長寿命化	無	－	－	－	－	－
静岡市	②平成５５年度までに**総延床面積の２０％削減**（平成２３年度末比）	有	無	有	無	無	・総延床面積の20%削減
浜松市	②、③、④ 【目指すべき資産のすがた】 **将来の改修・更新経費試算値と改修・更新の投資実績額の均衡（充足率＝100%）** 【目標指標】 **ハコモノ資産の充足率　平成36年度に80%** **インフラ資産の充足率　平成36年度に70%**	有	無	有	有	有	・ハコモノ資産とインフラ資産に分けて記載 ・ハコモノは、将来の改修・更新経費試算値に対して、平成36年度に投資実績額を80%とする。（現状：約60%） ・インフラは、将来の改修・更新経費試算値に対して、平成36年度に投資実績額を70%とする。（現状：約50%） ※平成56年度に、試算値＝実績額となるため、ハコモノ新設の抑制、既存施設の縮減、インフラ資産の維持管理コストの最適化等を図る。
名古屋市	**【市設建築物】** **②2050年度末までに、2012年度（H24年度）末と比較して保有資産量の10%削減** ■保有資産量削減に向けた基本ルールを策定 １．既存施設を更新(建替)する際には、延床面積を縮小する。 ２．新規施設の整備(新設・増設）は行わない。 ３．社会的なニーズなどへの対応のため、やむを得ず既存施設更新の際の増床や新規施設の整備（新設・増設）が必要な場合には、総量規制（中長期の保有資産量削減目標）の範囲内で対応する。 ③**経費の抑制**と平準化（長寿命化の推進等） ※長寿命化した場合の維持管理・修繕・更新等にかかる経費 748億円（40年間の平均値） ■保有資産の有効活用と財源確保 **【公共土木施設】** 計画的な点検に基づき、損傷が深刻化する前に補修・補強を行う**「予防保全型」維持管理により長寿命化**に取り組む	有	無	有	有	無	・市設建築物、公共土木施設に分けて記載 ・市設建築物は、2050年度末までに、2012年度（H24年度）末と比較して保有資産量の10%削減 ・公共土木施設は、「予防保全型」維持管理により長寿命化
京都市	**【公共建築物】** ②延床面積等に関する目標 **・現在の施設保有量を最大値**とする。 **【公共土木施設】** ・中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化を図る。 **【地下鉄施設（公営企業関連施設）】** ・中長期的なトータルコストの縮減や費用負担の平準化を図る。	有	無	有	無	無	・公共建築物、公共土木施設、地下鉄施設に分けて記載 ・公共建築物は、現在の施設保有量を最大値とする。

自治体名	公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等をとりまとめた一覧表（平成30年3月31日現在）より	①公共施設の数、②延床面積等に関する目標、③トータルコストの縮減、④平準化等に関する目標					※千葉市記載
		数値目標の有無	①	②	③	④	主な記載内容の概要（数値目標が「有」の自治体）
大阪市	【基本方針】 ・規模の最適化（ストックの有効活用、施設総量の抑制など） ・予防保全による長寿命化（適切な点検・診断、計画的な修繕・更新など） ・多様なコスト縮減手法の導入（省エネルギー化、民間活力の導入など） 【市設建築物】 施設の複合化・多機能化や用途転用による施設の有効活用など「再編整備の推進」、予防保全の強化等による「長寿命化の推進」及び環境配慮技術の導入や民間事業者のノウハウの活用等による「省エネルギー化推進」を基本的な考え方とし、総合的かつ計画的な管理を推進 【インフラ】 長寿命化を基本とした施設の特性に応じた維持管理を引き続き実施。維持管理・更新費の削減に向け、今後、新技術の活用により維持管理の効率化を図るなど、コスト縮減方策も検討。	無	－	－	－	－	－
堺市	【公共施設】 ①②**施設総量の最適化により、延床面積縮減率（約4%）のおおむね半分程度の延べ床面積を縮減** ・残りの縮減率については、維持管理コストの縮減や施設の統廃合などによる余剰地の利活用などの取組により更新費用を捻出 ③**長寿命化により更新費用を抑制** **・原則として新規施設の建設を抑制し、既存施設を有効活用** **【インフラ】** ・予防保全の維持管理、データベース化、技術力向上、環境面への配慮、先端技術等の導入、資産活用の６つの考え方に基づき取り組む	有	有	有	有	無	・公共建築物とインフラに分けて記載 ・公共建築物は、縮減率（約4%）の概ね半分程度の延床面積を縮減し、残りは、維持管理コストの縮減等を図る。 ・原則として新規施設の建設を抑制
神戸市	トータルコスト（ライフサイクルコスト「ＬＣＣ」）を最小限にする方策を行う。 最適な公共施設等のあり方、数量、大きさなどを絶え間なく検討し、総量の縮小に努める。 **【庁舎等一般施設】** ②延床面積等に関する目標 平成23年に策定した**「30年で10%の床面積の削減方針」を実現**していく。	有	無	有	無	無	・庁舎等一般施設は、30年で10%の床面積の削減
岡山市	②財政負担の低減のため施設の総量を適正化（**総延床面積を今後10年間で2%から4%削減**）することとし、市民サービスの向上の観点からも施設の多機能化・複合化を進めるとともに、民間による施設整備、管理運営等が可能なものは民間活力の導入を進める。 原則として、予防保全を基本とする個別施設の類型ごとの修繕計画及び長期保全計画を策定し、維持管理コストの平準化を図る。	有	無	有	無	無	・総延床面積を今後10年間で2%から4%削減

自治体名	公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等をとりまとめた一覧表（平成30年3月31日現在）より	①公共施設の数、②延床面積等に関する目標、③トータルコストの縮減、④平準化等に関する目標					※千葉市記載
		数値目標の有無	①	②	③	④	主な記載内容の概要（数値目標が「有」の自治体）
広島市	「ハコモノ資産」 様々な工夫を講じ施設数・規模を調整するとともに、予防的に修繕や改修を行うことで、施設の更新費用や維持保全費用の抑制につなげる。 「インフラ資産」 計画的な維持保全を着実に実施し、予算執行の平準化とライフサイクルコストの縮減に努め、維持保全費用の抑制を図る。	無	－	－	－	－	－
北九州市	**【公共施設】** 少なくとも、「**今後４０年間で保有量を約２０％削減する**」 ①無　②有　③無　④無 **【インフラ】** **新設費を抑制する**など総合的な検討に加え、長寿命化対策等によるトータルコスト縮減や予算の平準化などにより、「**トータルコストを４０年間の平均で約４６０億円以下に出来るよう努力**していく」 ①無　②無　③有　④無	有	無	有	有	無	・公共施設とインフラに分けて記載 ・公共施設は、今後40年間で保有量を約20%削減 ・インフラは、新設費を抑制するとともに、トータルコストを40年間の平均で約460億円以下に出来るよう努力
福岡市	・施設の長寿命化と投資の平準化 ・施設運営の効率化と保守管理コストの削減 ・既存施設等の有効活用	無	－	－	－	－	－
熊本市	②延床面積等に関する目標 **公共建築物の総延床面積を40年間で20%削減**する。 ・トータルコストの縮減 施設整備後の補修を考慮した設計を行うことなどにより、修繕費用の軽減を図るとともに、ランニングコストを抑制できるような工夫を行う。 ・平準化等に関する目標 施設の計画的な維持修繕によって長寿命化を図り、長期的な視点で財政負担の軽減や平準化に取り組む。	有	無	有	無	無	・公共建築物の総延床面積を40年間で20%削減
	「有」と回答した自治体の数	12	1	12	6	1	

【他自治体の取組み状況を踏まえた論点整理】
・「‘数値’目標」を設定するか否か

※以下、設定する場合
・数値目標の設定単位は（公共施設、インフラ、個別の施設グループごと、全体・・・・・）
・数値目標の数値の種類は
　①公共施設の数
　②延床面積等に関する　…　目標面積を●●%縮減
　③トータルコストの縮減　…　トータルコストを●●●億円以下
　④平準化に関する目標
・数値目標を設定する期間は（今後●●年間で、●●●●年までに・・・・・）
・数値目標の管理方法は（ＰＤＣＡサイクルをどのように考えるか、目標管理体制は・・・・・）